

鬼北町議会12月定例会

第4回鬼北町議会定例会は12月10日に開催されました。会では選挙1件、議案13件、同意1件が提案され、全ての案件について原案のとおり可決されました。

選挙

●鬼北町選挙管理委員及び同補充員の選挙について

●鬼北町議会議員及び鬼北町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について

●鬼北町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例の制定について

●鬼北町税外収入の督促手数料及び延滞金に関する条例等の一部を改正する条例について

●鬼北町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

●鬼北町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

●宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について

●工事変更請負契約（鬼北町公営住宅栄町団地新築工事B棟）の締結について

●令和2年度鬼北町一般会計補正予算（第6号）について

●令和2年度鬼北町国民健康保険特別

会計補正予算（第2号）について

●令和2年度鬼北町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）について

●令和2年度鬼北町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

●令和2年度鬼北町後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第1号）について

●令和2年度鬼北町病院事業会計補正予算（第1号）について

同意

●鬼北町教育委員会委員の任命について

一般質問

◆末廣 啓 議員

【鬼北町の人口減少に伴う今後の対応について】

問 人口減少の要因は何と考えるか。また、数十年後の推定人口を推測しているのか。

答 人口の変動には、死亡数と出生数の差による「自然増減」と、流出数と流入数の差による「社会増減」の2つの要因がある。

当町における「自然増減」は、過去5年間の累計で、出生者が208名、

死亡者が1,023名で、815名の減少となっている。また、「社会増減」は、流出者は1,359名、流入者が1,198名で、161名の減少となっている。

次に数十年後の推定人口について、2016年度策定の「人口ビジョン・総合戦略」では、引き続き減少が続く2060年には、人口は、約4,509人と推測し、現在の人口から5,450人程度減少する見込みである。

問 町内にある移住者や定住者用の空き家の活用や、町営住宅の利用状況、空き状況はどうなっているのか。

答 県外からの子育て世帯や働き手世帯の移住・定住の促進と、地域おこし協力隊の離職後の定住支援を図ることを目的とした移住者住宅改修支援事業費補助金、また、町外からの移住者に対して、移住・定住の促進を目的とした空き家活用定住支援事業費補助金を活用して、ここ3年間で8件、14名の方が町内に移住している。

また、町営住宅の利用状況、空き状況については、令和2年10月31日現在の町営住宅戸数は、333戸あり、そのうち、入居戸数が244戸、空き家戸数が62戸、政策空き家戸数が27戸で、入居率は79.7%となっている。

問 人口が減少する中で、高齢者福祉サービスの低下が予測されるが、維持できるのか。

答 国では、社会保障審議会において、高齢者福祉を含む社会保障改革として、

2025年問題を念頭に、昨年10月の消費税率の引き上げにより進められた社会保障・税一体改革が実施されたところである。

今後は、2040年問題を見据えた、誰もがより長く、元気に活躍できるような取り組みを進めることが必要とされている。その取り組みとしては、「多様な就労・社会参加の環境整備」、「健康寿命の延伸」、「医療・福祉サービスの改革による生産性の向上」、「給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保」が掲げられているところである。当町としては、国の動向を見ながら、高齢者福祉の維持・充実に努めていきたいと考えている。

問 農林業、商業の経営維持や後継者育成については、どのように対処していくのか。

答 農林業者の方々々が経営を維持するために必要な農林業関係機械、資材、苗木、鳥獣侵入防止柵、および施設の復旧・整備等への補助金の支出、また、経営所得安定対策事業や日本型直接支払事業等を推進することにより、農業者の方々の生産活動への支援を行っていきたく考えている。

農林業の後継者育成に関しては、新規就農者を育成し、地域農業の振興と定住人口の確保を図ることを目的とした研修事業や、鬼北町への移住を促進し、農業・林業に就業する者の支援を行い、農業就業者・林業就業者の確保と、農業・林業の発展を図ることを目的とした、鬼北町農業新規就業者支援